

令和 3 年度

曾於市公共下水道事業會計
決算審查意見書

曾於市監查委員

曾 監 第 15 号
令和4年8月15日

曾於市長 五位塚 剛 殿

曾於市監査委員 野村 行雄
同 渡辺 利治

曾於市公共下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度曾於市公共下水道事業会計決算及び関係書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の概要	4
1 審査の対象	4
2 審査の期間	4
3 審査の方法	4
第2 審査の結果	4
1 下水道事業の概況	5
(1) 業務実績	5
(2) 建設改良工事等	5
2 予算の執行状況	6
(1) 収益的収入及び支出	6
ア 収益的収入	6
イ 収益的支出	6
(2) 資本的収入及び支出	6
ア 資本的収入	6
イ 資本的支出	7
ウ 資本的収支及び補てん財源	7
3 経営成績	7
(1) 総収益	7
(2) 総費用	8
(3) 純利益	8
(4) 汚水処理原価等	8
(5) 経営分析	9
ア 経営状況	9
イ 施設の利用状況	9
4 財政状態	10
(1) 資産	10
(2) 負債	10
(3) 資本	10
(4) 未収金	10
(5) 企業債	11
(6) 財務比率	11
(7) 現金預金保有額及び内部留保資金	12
(8) 特別損失	12
5 資金の状況	12
6 むすび	13
別表1 比較貸借対照表（消費税抜）	14
別表2 キャッシュフロー計算書	15

- 1 諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。ただし、給水原価等、経営分析比率の箇所は、小数点以下第3位を四捨五入している。
- 3 文中及び諸表中のポイントは、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 諸表中の「0.00」は、該当数値はあるが、単位未満のもの又はポイントで差し引き数値が「0」のもの、「-」は該当数値がないか、あっても算出不能なものを表示している。

令和3年度曾於市公共下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度曾於市公共下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年5月26日から8月15日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、令和4年5月25日付けで市長から提出された決算書類が、地方公営企業法第3条に規定されている当該事業の経営の公共性、経済性の目的に従って下水道事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、さらに予算の執行が効果的、かつ的確になされているか等に主眼をおき、関係職員の説明を聴取し、関係帳票、証拠書類との照合をはじめ計数の分析を行いながら実施した。

第2 審査の結果

審査に付された曾於市公共下水道事業会計の決算諸表は関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿とも合致し、かつ当該年度における曾於市公共下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

なお、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は次のとおりである。

1 下水道事業の概況

(1) 業務実績

当年度末における総接続戸数は1,790戸で、前年度と比較すると52戸の増、接続率は71.80%で、前年度比1.03ポイントの増となっている。

年間総処理水量は372,783 m³で、前年度と比較すると6,226 m³の減となっている。年間有収水量も前年度と比較すると1,295 m³の減となっている。

業務実績

区 分	単 位	令和3年度	令和2年度	増 減
現 在 人 口	人	33,743	34,516	△ 773
処 理 区 域 内 人 口	人	4,220	4,330	△ 110
水 洗 化 人 口	人	3,030	3,064	△ 34
総 接 続 戸 数	戸	1,790	1,738	52
接 続 率	%	71.80	70.77	1.03
年 間 総 処 理 水 量	m ³	372,783	379,009	△ 6,226
1日平均処理水量（晴天時）	m ³	1,053	1,012	41
1日最大処理水量（晴天時）	m ³	1,118	1,121	△ 3
有 収 水 量	m ³	355,264	356,559	△ 1,295

(2) 建設改良工事等

当年度の建設工事等の総事業費は14件で、11,698,870円である。

建設工事等の概況

(単位：円)

番号	工 事 名	工事費
1	下水道浄化センター舗装工事	1,182,500
2	下水道浄化センター造成工事	1,020,800
3	下水道浄化センター外構工事	2,873,000
4	北部処理区枝線管渠築造工事	4,090,000
5	取付管修繕等	190,960
6	取付管修繕等	246,290
7	取付管修繕等	599,280
8	取付管修繕等	273,460
9	取付管修繕等	217,140
10	取付管修繕等	322,920
11	取付管修繕等	158,708
12	取付管修繕等	205,385
13	取付管修繕等	148,795
14	取付管修繕等	169,632
	合 計	11,698,870

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

決算額は245,800,073円で、予算額242,957,000円に対し、101.2%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると5,860,274円の増となっている。これは営業収益が15,025,050円の減となったものの、営業外収益が20,885,324円の増となったことによるものである。

収益的収入の決算状況(消費税込)

(単位:円, %)

科目	予算額	決算額	増減	収入率	前年度決算額	増減
下水道事業収益	242,957,000	245,800,073	2,843,073	101.2	239,939,799	5,860,274
営業収益	43,815,000	47,738,690	3,923,690	109.0	62,763,740	△ 15,025,050
営業外収益	199,140,000	198,061,383	△ 1,078,617	99.5	177,176,059	20,885,324
特別利益	2,000	0	△ 2,000	-	0	0

イ 収益的支出

決算額は201,566,496円で、予算額211,479,000円に対する執行率は95.3%となっている。不用額は9,912,504円である。

決算額を前年度と比較すると9,191,366円の増となっている。これは営業外費用が381,371円、特別損失が21,732,980円それぞれ減となったものの、営業費用が31,305,717円の増となったことによるものである。

また、不用額の主なものは営業費用5,451,888円、営業外費用4,077,486円である。

収益的支出の決算状況(消費税込)

(単位:円, %)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	増減
下水道事業費用	211,479,000	201,566,496	9,912,504	95.3	192,375,130	9,191,366
営業費用	187,372,000	181,920,112	5,451,888	97.1	150,614,395	31,305,717
営業外費用	23,605,000	19,527,514	4,077,486	82.7	19,908,885	△ 381,371
特別損失	501,000	118,870	382,130	23.7	21,851,850	△ 21,732,980
予備費	1,000	0	1,000	-	0	0

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

決算額は20,565,555円であり、予算額20,800,000円に対する執行率は98.9%となっている。

決算額を前年度と比較すると203,588,825円の減となっている。これは主に企業債が93,500,000円、国庫補助金が111,144,000円それぞれ減になったことによるものである。

資本的収入の決算状況(消費税込)

(単位:円, %)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	前年度決算額	増 減
資本的収入	20,800,000	20,565,555	△ 234,445	98.9	224,154,380	△ 203,588,825
企業債	16,000,000	15,000,000	△ 1,000,000	93.8	108,500,000	△ 93,500,000
負担金等	4,800,000	5,565,555	765,555	115.9	4,510,380	1,055,175
国庫補助金	0	0	0	-	111,144,000	△ 111,144,000

イ 資本的支出

決算額は120,698,642円で、予算額122,734,000円に対する執行率は98.3%となっている。不用額は2,035,358円である。

決算額を前年度と比較すると193,103,030円の減となっている。これは建設改良費が196,188,134円の減となったことによるものである。

また、不用額の主なものは建設改良費である。

資本的支出の決算状況(消費税込)

(単位:円, %)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	増 減
資本的支出	122,734,000	120,698,642	2,035,358	98.3	313,801,672	△ 193,103,030
建設改良費	13,887,000	11,851,880	2,035,120	85.3	208,040,014	△ 196,188,134
企業債償還金	108,847,000	108,846,762	238	99.9	105,761,658	3,085,104

ウ 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額100,133,087円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,912,727円、当年度分損益勘定留保資金65,836,716円(減価償却費)、利益剰余金15,383,644円で補てんされている。

3 経営成績

(1) 総収益

総収益は営業収益、営業外収益からなり、収益は241,502,543円で、前年と比較すると5,859,075円の増となっている。これはその他営業収入などが減となったが、他会計補助金や長期前受金戻入などが増となったことによるものである。

損益計算書

収益の部(消費税抜)

(単位:円)

勘 定 科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
営業収益	43,441,160	58,468,310	△ 15,027,150
下水道使用料	43,391,660	43,364,910	26,750
その他の営業収益	49,500	15,103,400	△ 15,053,900
営業外収益	198,061,383	177,175,158	20,886,225
受取利息及び配当金	1,207	465	742
他会計補助金	29,161,000	19,709,000	9,452,000
長期前受金戻入	60,162,666	53,065,864	7,096,802
資本費繰入収益	108,734,000	104,388,000	4,346,000
雑 収 益	2,510	11,829	△ 9,319
合 計	241,502,543	235,643,468	5,859,075

(2) 総費用

総費用は営業費用、営業外費用及び特別損失からなり、費用は198,346,409円で、前年度と比較すると7,812,310円の増となっている。これは特別損失などが減となったが、処理場費17,347,268円、減価償却費11,793,993円などがそれぞれ増となったことによるものである。

損益計算書

費用の部(消費税抜)

(単位:円)

勘定科目	令和3年度	令和2年度	増減
営業費用	178,283,104	148,789,484	29,493,620
管渠費	138,000	517,277	△379,277
処理場費	34,192,623	16,845,355	17,347,268
総係費	17,953,099	17,221,463	731,636
減価償却費	125,999,382	114,205,389	11,793,993
営業外費用	19,944,435	19,908,885	35,550
支払利息及び 企業債取扱諸費	18,479,814	19,908,885	△1,429,071
雑支出	1,464,621	0	1,464,621
特別損失	118,870	21,835,730	△21,716,860
過年度損益修正損	118,870	179,030	△60,160
その他特別損失	0	21,656,700	△21,656,700
合計	198,346,409	190,534,099	7,812,310
当年度純利益	43,156,134	45,109,369	△1,953,235

(3) 純利益

総収益から総費用を差し引いた純利益は43,156,134円で、前年度と比較すると1,953,235円の減となっている。

(4) 汚水処理原価等

汚水処理原価は553.85円であり、使用料単価(下水道料金)が122.14円であることから、1m³当り431.71円の赤字となっている。

汚水処理原価

(単位:円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	算式
使用料単価	122.14	121.62	0.52	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	553.85	473.13	80.72	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
維持管理費	147.17	96.99	50.18	$\frac{\text{維持管理費}}{\text{年間有収水量}}$

(5) 経営分析

ア 経営状況

収支比率の状況を見ると、総収支比率が 121.76%、経常収支比率が 121.83%、営業収支比率が 24.37%となっている。

これを前年度と比較すると、総収支比率は 1.92 ポイント、経常収支比率 17.85 ポイント、営業収支比率 14.93 ポイントの減となっている。

収支比率の状況 (単位：%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	算 式
総 収 支 比 率	121.76	123.68	△ 1.92	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	121.83	139.68	△ 17.85	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	24.37	39.30	△ 14.93	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

注 1 総収支比率は総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示すもの。

2 経常収支比率は経常的な収益と費用の関連を示すものである。100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。なお、総収支比率、経常収支比率の差異は特別損失によるものである。

3 営業収支比率は営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

イ 施設の利用状況

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 75.21%、負荷率は 94.19%、最大稼働率は 79.86%となっている。

前年度と比較すると、施設利用率は 2.92 ポイントの増、負荷率は 3.91 ポイントの増、最大稼働率は 0.21 ポイントの減となっている。

下水道施設利用状況 (単位：%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	算 式
施 設 利 用 率	75.21	72.29	2.92	$\frac{\text{一 日 平 均 処 理 水 量 (晴 天 時)}}{\text{計 画 処 理 能 力}} \times 100$
負 荷 率	94.19	90.28	3.91	$\frac{\text{一 日 平 均 処 理 水 量 (晴 天 時)}}{\text{一 日 最 大 処 理 水 量 (晴 天 時)}} \times 100$
最 大 稼 働 率	79.86	80.07	△ 0.21	$\frac{\text{一 日 最 大 処 理 水 量 (晴 天 時)}}{\text{計 画 処 理 能 力}} \times 100$

注 1 施設利用率は、経済性を総合的に判断する指標であり、1日処理能力に対する1日平均処理水量の比率で、施設の稼働している割合を示しており、一般的にその比率が高いほど効率的であるとされている。

2 負荷率は、経営効率を判断する指標の一つであり、1日最大処理水量に対する1日平均処理水量の率で、施設が平均的に稼働している割合を示しており、一般的にその比率が高いほど効率的であるとされている。

3 最大稼働率は、1日処理能力に対する1日最大処理水量の比率で、施設の利用状況の割合を示しており、一般的にその比率が高いほど効率的であるとされている。

4 財政状態

財政状態を示す貸借対照表は、別表1のとおりである。

(1) 資産

資産総額は3,453,015,702円で、前年度と比較すると104,211,039円の減となっている。

資産総額のうち、固定資産は3,394,307,007円で前年度と比較すると115,224,945円の減である。これは有形固定資産のうち構築物が54,594,935円、機械及び装置が42,737,247円それぞれ減となったことが主な要因である。

また、流動資産は58,708,695円で、前年度と比較すると11,013,906円の増で、これは現金預金が21,208,781円の増となったことが主な要因である。

(2) 負債

負債総額は3,077,859,722円で、前年度と比較すると152,932,728円の減となっている。

負債総額のうち、固定負債は1,316,477,696円で前年度と比較すると96,720,034円の減である。これは企業債の減によるものである。

流動負債は113,592,525円で、前年度と比較すると3,949,972円の増である。これは企業債が2,873,272円、未払金が1,047,700円の増となったことが主な要因である。

繰延収益は1,647,789,501円で、前年度と比較すると60,162,666円の減である。これは収益化累計額の減によるものである。

(3) 資本

資本総額は375,155,980円で、前年度と比較すると48,721,689円の増となっている。

資本総額のうち、資本金は307,469,143円で前年度と比較すると30,544,221円の増である。

余剰金は67,686,837円で、前年度と比較すると18,177,468円の増である。これは当年度末処分利益剰余金の増によるものである。

(4) 未収金

当年度末未収金は18,516,442円で、前年度と比較すると10,149,875円の減となっている。このうち、5月末日までに7,008,650円が収納されており、未収金額は11,552,792円で、前年度と比較すると4,296,212円の増となっている。

未収金の状況

(単位:円)

未収金	5/31まで収納	6/1未収金	前年度未収金	前年度6/1未収金	未収金増減	6/1未収金増減
18,561,442	7,008,650	11,552,792	28,711,317	7,256,580	△ 10,149,875	4,296,212

(5) 企業債

企業債は15,000,000円を新規発行し、年度中に108,846,762円償還している。
当年度末未償還残高は1,427,719,521円である。

企業債発行償還状況

(単位:円, %)

既発行額	令和3年度発行額	発行総額	償還額	償還高累計	未償還残高
2,510,300,000	15,000,000	2,525,300,000	108,846,762	1,097,580,479	1,427,719,521

(6) 財務比率

財務比率についてみると、総資本に対する自己資本の占める割合を示す自己資本構成比率は58.58%で、前年度と比較して1.39ポイントの増となっている。

長期資本に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率は101.64%で、前年度と比較して0.16ポイントの減となっている。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は51.68%で、前年度と比較して8.18ポイントの増となっている。

財務比率の状況

(単位: %)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	算式
自己資本構成比率	58.58	57.19	1.39	$\frac{\text{資本金} + \text{余剰金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定長期適合率	101.64	101.80	△ 0.16	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{余剰金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	51.68	43.50	8.18	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

注1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本と繰延収益の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。

2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債と繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの考えから、その比率は低いほど望ましいとされている。

3 流動化比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。その比率が100%を超えて高いほど支払能力が高いとされている。

(7) 現金預金保有額及び内部留保資金

今年度末の現金預金保有額は40,192,253円で、前年度末より21,208,781円の増となっている。

内部留保資金は、下の表のとおりとなっている。

内部留保資金

(単位:円)

区 分	前年度からの繰越額	増加分	使用額 (令和2・3年度)	翌年度繰越額	余剰金処分案
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	18,912,727	18,912,727	0	
損益勘定留保資金	0	65,836,716	65,836,716	0	
長期前受金戻入	△ 53,065,864	△ 60,162,666	0	△ 113,228,530	
減価償却費	53,065,864	125,999,382	65,836,716	113,228,530	
資産減耗費	0	0	0	0	
利益余剰金	45,109,369	43,156,134	24,978,666	63,286,837	63,286,837
減債積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0
繰越利益余剰金	45,109,369	0	24,978,666	63,286,837	63,286,837
当年度純利益		43,156,134	0	0	
合 計	45,109,369	127,905,577	109,728,109	63,286,837	63,286,837

(8) 特別損失

特別損失は過年度損益修正損であり、その内訳は不納欠損である。

特別損失の状況

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
過年度損益修正損	118,870	179,030	△ 60,160
その他特別損失	0	21,656,700	△ 21,656,700
計	118,870	21,835,730	△ 21,716,860

5 資金の状況

現金預金の増減要因を示すキャッシュ・フロー計算書は別表2のとおりである。

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは121,341,868円で、前年度と比較すると15,694,114円の増となっている。

当年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは△6,286,325円で、前年度と比較すると86,099,309円の増である。

当年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは△93,846,762円で、前年度と比較すると△96,585,104円の減である。

この結果、当年度の資金は21,208,781円の増で、資金期末残高は40,192,253円となっている。資金期末残高は、貸借対照表における現金預金の額と符合している。

6 むすび

業務実績においては、接続戸数は前年度と比較して52戸増加しており、接続率は71.80%となっている。今後とも接続向上に努められたい。

有収水量は355,264 m³であり、前年度と比較して減少している。水道事業と同様に今後も節水機器の普及、企業の水使用における経費削減の取り組みなどで減少傾向は続くと思われる。

安全で快適な生活環境や河川等の水質を保全するために、当年度は北部処理区枝線管渠築造工事など14件の建設工事等を実施している。

経営状況については、総収益は前年度と比較して5,859,075円増加し、241,502,543円となった。下水道使用料43,391,660円で、前年度と比較して26,750円の微増となっている。

総費用は前年度と比較して7,812,310円増加し、198,346,409円となり、総収益から総費用の差し引きの結果、43,156,134円の純利益を確保していることから経営の健全性は保たれている。

また、使用料単価122.14円と汚水処理原価553.85円を比較すると、431.71円の原価割れになっている。汚水処理にかかる費用を下水道使用料以外で賄っている状況であるので、経営改善を図っていく必要がある。

資本的収支については、100,133,087円の財源不足となり、不足する額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,912,727円、当年度分損益勘定留保資金65,836,716円、利益剰余金15,383,644円で補てんした。

下水道事業全体の未収金は18,561,442円となっている。これは、使用料の未収が主な要因である。使用料の徴収対策については、当年度も徴収努力を行っており、今後も受益者負担の公平性の観点からも、利用者の理解を得ながら未収金対策に万全を期されたい。

公共下水道事業においては、ここ数年事業区域見直しや加入促進により、接続戸数や有収水量は増加傾向である。一方、人口減少や節水型社会への移行により使用料収益の減少や施設の老朽化に伴う更新費用の増加、施設の維持管理経費の上昇も見込まれることから、下水道事業の経営状況は厳しくなることが予想される。

今後の経営について、「曾於市下水道事業経営戦略」に基づく中長期を見据えた施策を計画的に推進し、公共用水域の水質保全や安全で快適な生活環境維持に引き続き努められたい。

別表 1

比較貸借対照表（消費税抜）

（単位：円）

資 産 の 部				
勘定科目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
			増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B) × 100
1 固定資産	3,394,307,007	3,509,531,952	△ 115,224,945	△ 3.3
(1)有形固定資産	3,394,307,007	3,509,531,952	△ 115,224,945	△ 3.3
土地	17,092,549	17,092,549	0	0.0
建物	692,334,871	710,227,634	△ 17,892,763	△ 2.5
構築物	2,362,330,408	2,416,925,343	△ 54,594,935	△ 2.3
機械及び装置	322,549,179	365,286,426	△ 42,737,247	△ 11.7
2 流動資産	58,708,695	47,694,789	11,013,906	23.1
(1)現金預金	40,192,253	18,983,472	21,208,781	111.7
(2)未収金	18,516,442	28,711,317	△ 10,194,875	△ 35.5
資 産 合 計	3,453,015,702	3,557,226,741	△ 104,211,039	△ 2.9

（単位：円）

負 債 ・ 資 本 の 部				
勘定科目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
			増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B) × 100
3 固定負債	1,316,477,696	1,413,197,730	△ 96,720,034	△ 6.8
(1)企業債	1,316,477,696	1,413,197,730	△ 96,720,034	△ 6.8
4 流動負債	113,592,525	109,642,553	3,949,972	3.6
(1)企業債	111,241,825	108,368,553	2,873,272	2.7
(2)未払金	1,047,700	0	1,047,700	皆増
(3)引当金	1,303,000	1,274,000	29,000	2.3
5 繰延収益	1,647,789,501	1,707,952,167	△ 60,162,666	△ 3.5
(1)長期前受金	1,761,018,031	1,761,018,031	0	—
(2)収益化累計額	△ 113,228,530	△ 53,065,864	△ 60,162,666	113.4
負 債 合 計	3,077,859,722	3,230,792,450	△ 152,932,728	△ 4.7
6 資本金	307,469,143	276,924,922	30,544,221	11.0
7 剰余金	67,686,837	49,509,369	18,177,468	36.7
(1)資本剰余金	4,400,000	4,400,000	0	—
(2)当年度未処分利益剰余金	63,286,837	45,109,369	18,177,468	40.3
資 本 合 計	375,155,980	326,434,291	48,721,689	14.9
負 債 ・ 資 本 合 計	3,453,015,702	3,557,226,741	△ 104,211,039	△ 2.9

別表 2

曾於市公共下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	43,156,134	45,109,369	△ 1,953,235
減価償却費	125,999,382	114,205,389	11,793,993
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	1,058,000	△ 1,056,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	27,000	216,000	△ 189,000
長期前受金戻入額	△ 60,162,666	△ 53,065,864	△ 7,096,802
支払利息	18,479,814	19,908,885	△ 1,429,071
未収金の増減額 (△は増加)	10,194,875	△ 20,787,867	30,982,742
未払金の増減額 (△は増加)	1,047,700	0	1,047,700
消費税及び地方消費税調整額	1,077,443	18,912,727	△ 17,835,284
小計	139,821,682	125,556,639	14,265,043
利息の支払額	△ 18,479,814	△ 19,908,885	1,429,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,341,868	105,647,754	15,694,114
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 11,851,880	△ 208,040,014	196,188,134
国庫補助金等による収入	0	111,144,000	△ 111,144,000
一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	5,565,555	4,510,380	1,055,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,286,325	△ 92,385,634	86,099,309
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	15,000,000	108,500,000	△ 93,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による収入	△ 108,846,762	△ 105,761,658	△ 3,085,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,846,762	2,738,342	△ 96,585,104
IV 資金増加(減少)額	21,208,781	16,000,462	5,208,319
V 資金期首残高	18,983,472	2,983,010	16,000,462
VI 資金期末残高	40,192,253	18,983,472	21,208,781